

基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

【数値目標】・県内の観光入り込み客数 2,161万人(H26) → **2,492万人(H30)** → 2,750万人(R1)
 ・外国人宿泊客数 29万人(H26) → **68万人(H30)** → 60万人(R1)

主な施策の平成30年度の実施状況

(1) 誘客の促進と満足度向上による

石川ファンの拡大

- ① 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進
 - ・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催
 - ・いしかわの体験型観光検討会議の開催
 - ・「旅行商品企画マネージャー」の配置
- ② 石川の優れた文化の活用と継承・発展
 - ・兼六園周辺文化の森「四季の文化回廊」の開催
 - ・「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」の開催
 - ・国立工芸館の移転整備
 - ・いしかわ県民文化振興基金を活用した県内文化団体の活動支援
 - ・「いしかわ歴史遺産」の認定・情報発信
- ③ 観光地の活性化とまちづくりの推進
 - ・能登ふるさと博、「加賀の國」広域観光イベント等の開催支援
 - ・兼六園・金沢城公園のライトアップ
 - ・金沢城復元整備(鼠多門、鼠多門橋の着工等)
 - ・無電柱化を核とした街並み景観の向上
- ④ MICEや教育旅行の誘致
 - ・石川の魅力を活用したコンベンションの誘致
 - ・学校への直接訪問による修学旅行等の誘致
 - ・宿泊施設向け修学旅行受入研修会の開催



いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭



国立工芸館(完成イメージ)

(2) おもてなしの向上

- ・観光客の声を活かしたおもてなしの向上の仕組みづくり(アンケート調査によるお客様の声を関係団体等と情報共有)
- ・県民向けの「おもてなし講座」の開催
- ・金沢駅観光案内所の機能・サービスの充実(スタッフの研修、手荷物配送サービスの実施)

(3) 観光振興を担う人材の育成・充実

- ・「いしかわ観光創造塾」の開催
- ・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催【再掲】

(4) 情報発信の充実

- ① 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細かな情報発信
 - ・ガイドブック「ちよっと石川」(初級編)、「もっと石川」(中・上級編)配布
 - ・いしかわ観光大使及び県人会等のネットワークを活用した情報発信
- ② 本県認知度持続・向上のための情報発信の推進
 - ・首都圏大手私鉄系列旅行会社と連携した誘客キャンペーンの実施
 - ・関西・中京圏、東北地方からの誘客促進(JRや大手私鉄、郵便局等と連携した情報発信)
 - ・県内プロスポーツチームと連携した観光PRの実施

(5) 広域連携による周遊観光の促進

- ① 新幹線開業効果の全県波及の促進
 - ・北陸新幹線県内全線開業に向けた実行プランの策定
 - ・県内周遊旅行商品の造成促進
 - ・能登ふるさと博、「加賀の國」広域観光イベント等の開催支援【再掲】
- ② 県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進
 - ・JRと北陸3県が連携した年間を通じた誘客キャンペーン、福井県や岐阜県等と連携した「プラチナルート白山周遊キャンペーン」の実施
 - ・白山白川郷ホワイトロードの利活用推進(片道無料キャンペーン等)

(6) 海外誘客の促進

- ① ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた誘客促進
 - ・北陸新幹線沿線自治体と連携した新たなゴールデンルートの定着促進
 - ・海外での旅行博覧会への出展
 - ・海外大手インターネット動画サイトを活用した情報発信
- ② 受け入れ体制の充実
 - ・外国人旅行者の利便性向上をテーマとした観光事業者向けセミナーの実施



海外での旅行博覧会への出展

(7) 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用

- ・北陸新幹線の建設促進
- ・道路網の整備(金沢外環状道路等)
- ・二次交通の充実
- ・小松空港、のと里山空港の国内線、国際線の利用促進等
- ・金沢港・七尾港の整備・利用促進(無量寺岸壁の水深10m化工事の促進等)
- ・金沢港におけるラグジュアリー船の誘致、発着型クルーズの定着促進(旅行商品の造成支援、クルーズセミナーの開催等)



北陸新幹線(手取川橋りょう)



クルーズ船の定着促進

主なKPIの状況

・能登地域への観光入り込み客数	6,932千人(H26)	→	7,743千人(H30)	→	8,800千人(R1)
・金沢地域への観光入り込み客数	8,442千人(H26)	→	10,445千人(H30)	→	10,800千人(R1)
・加賀地域への観光入り込み客数	6,238千人(H26)	→	6,727千人(H30)	→	7,900千人(R1)
・観光客の満足度	73.8%(H26)	→	82.2%(H30)	→	80%以上(R1)
・クルーズ船の寄港数	16本(H26)	→	47本(H30)	→	30本(R1)

基本目標 2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

【数値目標】 就業者数及びその全国比率

594千人、0.935% (H26) → **614千人、0.921% (H30)** → 8千人の就業者増により583千人、全国比率増加 (R1)

主な施策の平成30年度の実施状況

(1) 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- ・管理部門や研究開発部門などの本社機能の移転を含めた、企業誘致活動の実施

(2) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創出

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官が連携した研究開発支援
- ・炭素繊維複合材料の開発促進

ドイツ・CFKハレーと金沢工業大学ICC等との技術交流会の実施
東海・北陸の研究機関等が連携したコンベンションの開催



ドイツ・CFKハレーとの技術交流会

(4) 国際展開への支援

- ・国際ビジネスサポートデスクや県海外事務所における企業の海外活動の支援
- ・金融機関との連携によるビジネス商談会の開催(シンガポール、香港)
- ・食品・伝統産業の海外展開に対する支援(シンガポール・中国における商談会の開催など)

(5) 地場産業の経営安定化と基盤強化

- ① 経営基盤の強化、再生・事業転換支援
 - ・制度融資や外部専門家派遣などによる経営基盤の強化
- ② 小規模企業への支援の強化
 - ・事業承継に対する相談の実施
 - ・商工会・商工会議所の指導力強化

(3) 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

- ① 新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成
 - ・いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドによる新商品開発等の支援
 - ・企業の生産性向上に向けた支援
 - ・ニッチトップ企業の育成支援(認定企業への集中支援)
 - ・革新的ベンチャー企業の創出に向けた支援(スタートアップ資金支援、アドバイザー派遣、首都圏でのセミナー開催など)



いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド交付式

② 販路・受注開拓の支援

- ・技術提案型展示商談会、受注開拓懇談会の開催
- ・アンテナショップを活用した地元産品の魅力発信
- ・いしかわ伝統工芸フェアの開催支援(首都圏での合同見本市)

(6) 産業人材の総合的な確保・育成

- ① 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援
 - ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC:アイラック)の活用(あらゆる求人・求職情報・マッチング機能、移住支援機能の集約・一元化、ワンストップ窓口)
 - ・石川経営天書塾による次代の経営者の育成支援
- ② 女性・高齢者の意欲と能力を活かした活躍の推進
 - ・いしかわ男女共同参画推進宣言企業の認定
 - ・女性、高齢者等の新規雇用人材の定着支援
- ③ 地域産業と連携したキャリア教育の推進
 - ・中高生に対する職業意識の啓発
 - ・35歳未満の若者に対する企業ガイダンスや模擬面接等のカウンセリングの実施

(7) 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興

- ① 他産業との連携による収益性の向上
 - ・製造業と連携した多機能ブルドーザによる水稲直播栽培
 - ・製造業の現場カイゼン手法を導入した収益性の向上
 - ・農業参入総合支援プログラムを活用した企業等の農業参入促進による耕作放棄地の再生
 - ・ドローン・AIを活用した中山間地等での低コスト水稲生産モデルの構築、森林の境界確定作業の効率化
- ② 農林水産物の更なる販路開拓と海外展開
 - ・特色ある県産農林水産物のブランド化と安定供給体制の確立
 - ・県産農林水産物の首都圏等における販路開拓・魅力発信
 - ・県産農林水産物の海外における販路開拓の支援
- ③ 多様な担い手の確保と基盤整備
 - ・いしかわ農業総合支援機構による農業に関するワンストップ窓口の運営
 - ・企業等の農業参入促進等による担い手の確保
- ④ 地域の強みを活かした里山里海の生業づくりと魅力発信
 - ・いしかわ里山振興ファンドによる里山里海地域の振興
 - ・里山ブランド「いしかわジビエ」の利用推進
 - ・世界農業遺産の活用及び魅力発信(海外研修生の受入体制の充実)



ひやくまん穀の市場デビュー



世界農業遺産産物産書締結

主なKPIの状況

・ 誘致企業の新規雇用者数	1,855人 (H17~26累計)	→	1,304人 (H27~30累計)	→	1,000人 (H27~R1累計)
・ 次世代ファンド採択件数	112件 (H22~26累計)	→	228件 (H22~30累計)	→	260件 (H22~R1累計)
・ 活性化ファンド採択件数	563件 (H20~26累計)	→	984件 (H20~30累計)	→	910件 (H20~R1累計)
・ 新規就農者数	115人 (H22~26平均)	→	125人 (H30)	→	120人 (R1)

基本目標3 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

【数値目標】 本県人口の転入出数 転出超過 586人 (H26) → 転出超過 1,597人 (H30) → ±0人 均衡 (R2)

主な施策の平成30年度の実施状況

(1) 移住・学生Uターンの促進や産業人材確保のための体制強化

- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)を活用した本県へのUターン・移住の促進
- ・ふるさと回帰支援センターにおける相談員の配置
- ・移住における経済的負担の軽減(いしかわ移住パスポート(レパス))
- ・ILAC大阪の開設



いしかわ就職・定住総合サポートセンター (ILAC)



いしかわ移住パスポート(レパス)

(2) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み

- ・首都圏等での県内企業の魅力発信セミナーや合同企業説明会、若手社員と学生の交流会の開催
- ・県外大学との就職支援協定の締結
- ・学生向け就職支援ポータルサイト「ジョブNAVI石川」を通じた県内企業の情報発信

(3) 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

- ・インターンシップマッチング交流会の開催
- ・若手社員と学生の交流会の開催【再掲】
- ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の推進(映像教材「地域創生概論」の活用による地域理解促進、インターンシップの促進、起業塾の開講等)



インターンシップマッチング交流会

(4) 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

- ① 大学コンソーシアム石川に対する支援
 - ・いしかわシティカレッジや県民向け公開講座等の開催
 - ・関東圏高校に向けた県内高等教育機関の魅力発信
- ② 高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進
 - ・地域課題の解決に取り組む大学のゼミナールや学生グループへの支援
 - ・「能登キャンパス構想推進協議会」による奥能登の課題解決につながる活動の促進
- ③ グローバル人材の育成
 - ・国際感覚を養うプログラムの提供(学生のグローバル意識を高めるセミナーの開講等)

(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

- ① ふるさと教育の充実
 - ・石川版教科書「ふるさと石川」による授業
 - ・子どもに対する伝統芸能の体験機会や芸術鑑賞機会の提供
 - ・「ふるさとモット学び塾」の開設
 - ・「いしかわ子ども自然学校」の実施
- ② 魅力ある文化の活用
 - ・文化情報を一元的に発信するポータルサイトの運営
 - ・「いしかわジュニアアートステージ」の開催

(6) 移住定住の促進

- ① 移住希望者への情報発信
 - ・首都圏等における移住促進イベントの開催
 - ・首都圏等の子育て世代を対象とした本県の子育て環境等のPR
 - ・県民との協働によるILAC紹介キャンペーンの実施
- ② 移住体験機会の提供
 - ・短期移住体験モデル事業の実施
 - ・いしかわトライアルステイサポート事業の実施
- ③ 地域の受け入れ体制の充実
 - ・郵便局長を移住サポーターとした地域情報の提供
 - ・空き家バンクの登録促進



子育て世代向け移住セミナー(東京)

主なKPIの状況

・ 本県への移住者数(県・市町の制度活用等による)	347人 (H26)	→	1,182人 (H30)	→	500人 (R1)
・ 就職支援協定を締結した県外大学数(累計, H26~)	3大学 (H26)	→	29大学 (H30)	→	20大学 (R1)
・ 県内出身県外大学生のUターン就職率	約6割 (H26)	→	6割 (H30)	→	7割 (R1)
・ 県内出身県内大学生の県内就職率	約7.5割 (H26)	→	7.5割 (H30)	→	8.5割 (R1)
・ 県外出身県内大学生の県内就職率	約1.5割 (H26)	→	1.5割 (H30)	→	2.5割 (R1)

基本目標4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

【数値目標】 合計特殊出生率 1.45 (H26) → 1.54 (H30) → 1.58 (R1)

主な施策の平成30年度の実施状況

(1) 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

- ① 出会いや結婚につながる総合的な支援の充実
 - ・「いしかわ結婚支援センター」による結婚支援
 - ・結婚相談や出会いの仲介を行う「縁結びist」の養成と活動支援
 - ・「いしかわ婚活応援企業」の認定、優秀企業の表彰
 - ・「石川しあわせ婚応援パスポート(婚パス)」制度の創設
- ② 若者への就業支援
 - ・中高生に対する職業意識の啓発【再掲】
 - ・35歳未満の若者に対する企業ガイダンスや模擬面接等のカウンセリングの実施【再掲】



「石川しあわせ婚応援パスポート」

(2) 出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進

- ① 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実
 - ・育児不安の大きい新生児期における新生児訪問の実施
 - ・大学生などの若い世代に対する妊娠・出産等に関する医学的な情報を提供するための出前講座の実施
 - ・不妊専門相談の実施
 - ・不妊治療に対する助成の充実(第2子以降の不妊治療に対する助成等)
- ② 周産期・小児医療体制の充実
 - ・新県立中央病院における高度周産期医療の充実・強化(総合母子医療センターを手術室や小児病棟と同一フロアに配置)
 - ・医学生を対象とした「産婦人科セミナー」の開催



新県立中央病院

(3) 安心して子育てできる環境の整備

- ① 子育てに対する精神的な不安の軽減
 - ・在宅育児家庭通園保育モデル事業の実施
 - ・マイ保育園事業の実施(創意工夫を凝らした親子体験教室等を開催する保育所等への支援、子育て支援コーディネーターの養成・配置(各保育所等)など)
 - ・子育て支援総合アドバイザーの配置
 - ・三世代ファミリー同居・近居の推進
- ② 経済的支援の充実
 - ・プレミアム・パスポート事業による子どもが2人以上いる世帯への支援
 - ・多子世帯の第2子以降の保育料、放課後児童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料の無料化
- ③ 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備
 - ・アクティブ・ラーニングの推進
 - ・全日制高等学校における学カスタンダードに基づく授業の実施
- ④ 社会的な支援が必要な子どもへの支援
 - ・保育士、教員、医療機関関係者等への研修の実施
- ⑤ 子どもの健全育成と安全確保
 - ・青少年のインターネット等の適正利用の推進



2子世帯用プレミアム・パスポート

(4) 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進

- ① 企業の取り組み内容の向上に向けた支援の充実
 - ・企業が事例を通じて学び合う実践講座の開催、優良企業の表彰
 - ・一般事業主行動計画の策定対象を従業員20人超の企業に拡大、策定を支援
- ② 県民に対する普及啓発の推進
 - ・大学生向けライフプラン・キャリアデザインセミナー、育休からの職場復帰支援セミナー、パパ子育て講座の開催

主なKPIの状況

・縁結びistによる成婚数	529組 (H18～26累計)	→	884組 (H18～30累計)	→	1,000組 (H18～R1累計)
・不妊相談件数	347件 (H26)	→	291件 (H30)	→	400件 (R1)
・マイ保育園登録率	58.9% (H26)	→	62.8% (H30)	→	75% (R1)
・プレミアム・パスポート事業協賛店舗数	2,304店舗 (H26)	→	2,790店舗 (H30)	→	3,000店舗 (R1)
・ワークライフバランス表彰企業数	45社 (H17～26累計)	→	74社 (H17～30累計)	→	70社 (H17～R1累計)

基本目標5 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

【数値目標】介護職員数 16千人(H24) → 19千人(H29) → 20千人(R1)

主な施策の平成30年度の実施状況

(1) 介護・福祉人材の確保

- ① 介護・福祉人材の量の確保
 - ・福祉人材センターにおけるマッチング
 - ・高校等への介護・福祉の仕事の魅力伝道師の派遣
 - ・介護の仕事PRガイドブックの配布(小・中・高校生向け)
 - ・介護・福祉の仕事の魅力発見ツアーの実施
 - ・「いしかわ介護フェスタ」の開催



介護・福祉の仕事の魅力伝道師

- ② 介護・福祉人材の質の向上
 - ・介護技能グランプリの開催
 - ・小規模事業所での介護技術出前講座の実施

(3) 健康寿命の延伸

- ・生活習慣病予防に配慮し、かつ、美味しい「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー」の普及
- ・「いしかわ健康経営宣言企業」の認定などによる企業の「健康経営」推進
- ・ロコモ予防(足腰強化)の推進
- ・「ゆーりんピック」の開催



「いしかわ健康経営宣言企業」の認定

(2) 高齢者の孤立防止と生き生きと暮らすことができる地域づくり

- ① 地域での見守りや生活支援体制の充実・強化
 - ・保健師等による「お達者ですか訪問」の実施
 - ・地域見守りネットワークの推進(郵便局等の従業員が通常業務の中で、高齢者の異変の情報を市町に提供する仕組みの推進)
 - ・独居高齢者宅等への訪問による防犯、交通事故防止指導
 - ・「認知症フォーラム」の開催
- ② 高齢者が生き生きと暮らすことができる地域づくり
 - ・老人クラブ等の活動支援
 - ・高齢者によるボランティア活動の推進
 - ・いしかわ長寿大学の開講
 - ・バリアフリーアドバイザーの派遣、住宅改修事業者を対象とした講習会の実施

(4) 地域医療等の確保

- ① 在宅医療の充実
 - ・研修会の開催を通じた在宅医療を担う人材の育成
 - ・県民を対象とした在宅医療の普及啓発に係る公開講座の開催
- ② 医療従事者の確保と質の向上
 - ・緊急医師確保修学資金の貸付
 - ・地域医療支援看護師等修学資金の貸付
 - ・県立看護大学等での認定看護師の養成、認定看護師等による看護職員の実践力向上研修の実施

(5) 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

- ① インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進
 - ・公共施設等の長寿命化対策の推進
- ② 空き家対策・活用の推進
 - ・市町相互間の連絡調整や先進事例の紹介等を行う「空家等対策連絡会議」の開催
 - ・市町が行う空き家バンク登録物件に対する調査への支援
- ③ 生活を支える交通基盤の確保
 - ・IRいしかわ鉄道、のと鉄道への支援
 - ・生活路線バスの運行支援
- ④ 自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上
 - ・防災士の資格取得のための研修の実施
 - ・防災士の活動の質の向上を図るスキルアップ研修の実施
 - ・防災士表彰制度の創設
 - ・消防団の資機材や安全装備品の整備への支援
 - ・消防団員の確保対策の実施(広報キャンペーン、大学祭での消防団活動のPR、子ども消防学校等)
- ⑤ 魅力ある地域づくりの支援
 - ・専門家による地域づくり活動をを行う人材や団体への支援



防災士研修

主なKPIの状況

・福祉人材センターによる年間就職者数	58人(H26)	→	133人(H30)	→	150人(R1)
・認知症サポーター数	59,571人(H26)	→	111,866人(H30)	→	90,000人(R1)
・IRいしかわ鉄道の普通列車の運行本数	109本/日(H26)	→	112本/日(H30)	→	維持(R1)
・防災士数	3,222人(H26)	→	6,067人(H30)	→	4,000人(H28) (8,000人(R3))
・消防団員数	5,302人(H26)	→	5,405人(H30)	→	増加(R1)